

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年1月30日から2045年1月13日までです。	
運用方針	北陸三県関連株マザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、国内の株式、日本の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券（以下、「日系外債」といいます。）、および国内の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	北陸三県関連株マザーファンド	国内の金融商品取引所上場の株式を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	北陸三県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。詳細につきましては、5ページをご参照ください。	

## 運用報告書（全体版）

# 北陸みらい応援ファンド （愛称 北陸のかがやき）

第3期（決算日 2023年10月16日）

第4期（決算日 2024年1月15日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。皆様の「北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）」は、2024年1月15日に第4期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第3期～第4期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
(設定日) 2023年1月30日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 100.00	% —	% —	% —	% —	百万円 2,788
1期(2023年4月17日)	10,167	10	1.8	102.14	2.1	32.3	31.1	31.8	5,251
2期(2023年7月18日)	10,630	75	5.3	108.91	6.6	31.8	31.3	31.8	6,119
3期(2023年10月16日)	10,746	75	1.8	110.88	1.8	31.1	32.0	31.8	6,547
4期(2024年1月15日)	11,001	100	3.3	116.96	5.5	32.3	31.2	31.7	6,386

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

なお、当ファンドの参考指数である合成指数の算出方法を変更しました。

2023年12月28日までは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers（円ベース）および東証REIT指数（配当込み）を等比率で合成したものの、2023年12月29日より東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、Bloomberg Global Credit-Japan Total Return Index Unhedged JPYおよび東証REIT指数（配当込み）を等比率で合成したものです。（以下同じ）

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

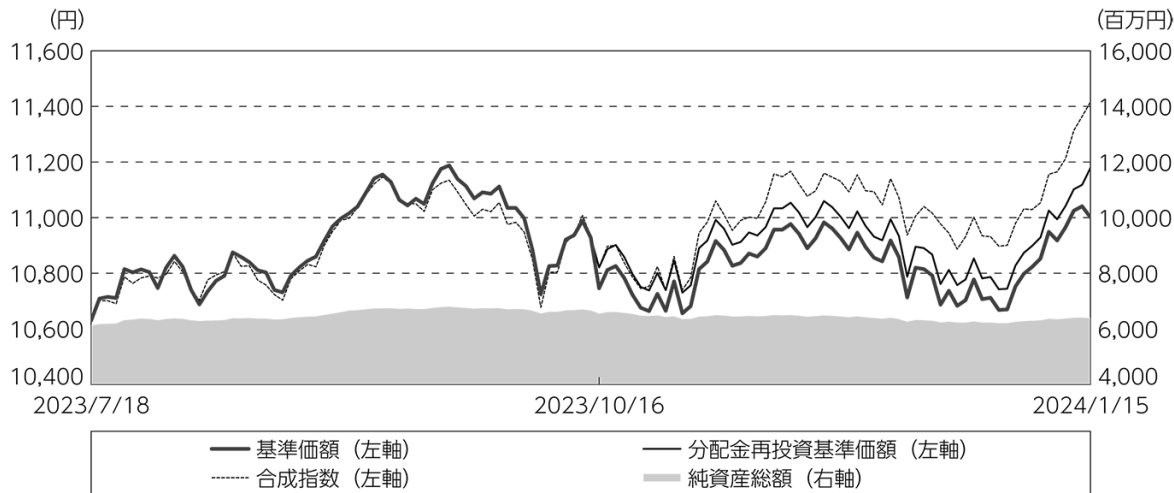
決算期	年 月 日	基準価額		合成指数		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第3期	(期首) 2023年7月18日	円 10,630	% —	ポイント 108.91	% —	% 31.8	% 31.3	% 31.8
	7月末	10,820	1.8	110.61	1.6	32.6	31.2	31.6
	8月末	11,016	3.6	112.68	3.5	32.0	31.2	31.9
	9月末	11,035	3.8	112.53	3.3	31.1	30.8	31.9
	(期末) 2023年10月16日	10,821	1.8	110.88	1.8	31.1	32.0	31.8
第4期	(期首) 2023年10月16日	10,746	—	110.88	—	31.1	32.0	31.8
	10月末	10,682	△0.6	110.49	△0.4	31.9	30.7	32.0
	11月末	10,946	1.9	114.28	3.1	31.8	31.4	32.4
	12月末	10,823	0.7	113.00	1.9	31.9	30.9	31.5
	(期末) 2024年1月15日	11,101	3.3	116.96	5.5	32.3	31.2	31.7

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2023年7月19日～2024年1月15日）



第3期首：10,630円

第4期末：11,001円（既払分配金（税引前）：175円）

騰落率：5.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2023年7月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

## ○北陸三県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、化学や電気・ガス業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、信越化学工業や関西電力などがプラスに寄与しました。

## ○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラスに寄与しました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

- Jリート・マザーファンド
- ・日本都市ファンド投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などがプラスに寄与しました。

### （主なマイナス要因）

- 北陸三県関連株マザーファンド
- ・業種配分では、サービス業や非鉄金属などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデックやパナソニック ホールディングスなどがマイナスに影響しました。
- 日系外債マザーファンドⅡ
- ・一部の保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。
- Jリート・マザーファンド
- ・コンフォリア・レジデンシャル投資法人、大和ハウスリート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人などがマイナスに影響しました。

## 投資環境

（2023年7月19日～2024年1月15日）

### （国内株式）

国内株式市場は、米国の長期金利の上昇などを受けて下落する場面もありましたが、米国の長期金利が低下に転じたことや、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のジャクソンホール会議での講演が無難に終わったことなどが好感され、2023年9月中旬にかけては上昇しました。10月に入り、月末の日銀金融政策決定会合に向けて政策修正観測が強まり、国内の長期金利が上昇したことなどが、国内株式市場の重しとなりました。11月以降は、日本企業の堅調な業績が確認され、日経平均株価は一時年初来高値を更新する場面もありましたが、再び日銀の政策修正観測が強まったことで、上値の重い展開となりました。2024年の年明けからは、元日に能登半島地震が発生しましたが、日銀が1月下旬の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除を見送るとの見方が強まり、為替市場で円安米ドル高が進行したことを好感し、日経平均株価は連日でバブル崩壊後の高値を更新する動きとなりました。

### （日系外債）

欧米の債券市場は、中期ゾーンを中心に利回りが低下（債券価格が上昇）しました。2023年10月にかけては、金融引き締め長期化観測等を背景に、売りが優勢な展開となりました。しかし、その後は市場予想を下回る経済指標を受けて、先行きの景気減速と金融政策の方針転換が意識されたことから買いが優勢となり、利回りが低下しました。ただ、米国では国債の増発を懸念して売りが出た影響もあり、前作成期末対比では長期ゾーンの利回りが上昇（債券価格が下落）する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、作成期を通じて縮小しました。日米の堅調な株価動向等を背景に、投資家の利回り選好が強まる展開となりました。

為替市場については、作成期を通じて主要通貨が対円で上昇しました。海外の金利先高観は弱まりましたが、日銀の金融政策の正常化が緩慢なペースでしか進行せず、引き続き内外金利差を意識した主要通貨の対円での買いが優勢となりました。

### （Jリート）

Jリート市場は、2023年9月にかけて国内を含め世界的に長期金利の上昇に一服感が見られたことなどから、上値を試す展開となりました。しかし、日銀のマイナス金利解除の思惑や、米国での金融引き締め長期化懸念などから長期金利が上昇すると、Jリートは下落しました。その後、国内外の長期金利は低下に転じたものの、Jリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などもあり2023年末にかけて下落基調が続きました。ただ作成期末にかけては、国内株式がバブル崩壊後の高値を更新するなど投資家のリスク志向が強まり、Jリートも上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2023年7月19日～2024年1月15日）

## &lt;北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）&gt;

国内株式、日系外債、Jリーートの各資産の基本投資割合は概ね等比率とし、当作成期間中はこの範囲内で運用を行いました。また、合計実質組入比率は高位を維持しました。

## ○北陸三県関連株マザーファンド

当作成期間中は2023年7月末を基準日として8月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、富士製薬工業や栗田工業などをポートフォリオから外す一方、竹本容器などのほか、新規上場した日本システムバンクを新たに組み入れました。定期見直し以外では、上場廃止が決まった大建工業を売却しました。また、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

## ○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当作成期末時点では4.76年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

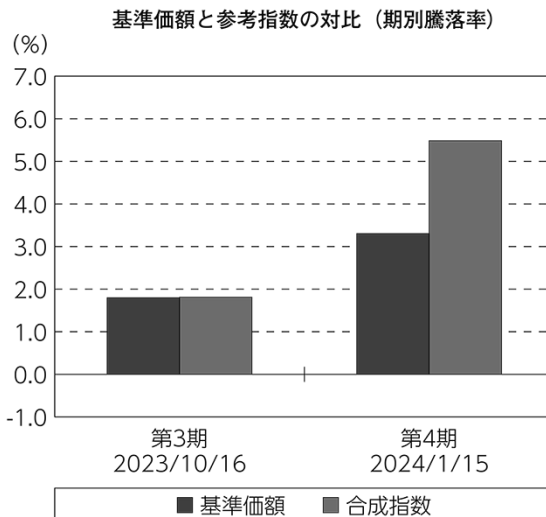
## ○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、業績の安定性はあるもののさらなる成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。ただ作成期末にかけては、バリュエーション調整が進んだと判断した物流・インフラ施設特化型の比率を引き下げ、割安と判断した銘柄を中心に複合型・総合型の比率を引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年7月19日～2024年1月15日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている合成指数の騰落率を2.2%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

## 分配金

（2023年7月19日～2024年1月15日）

当ファンドは、年4回、1月、4月、7月および10月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）※水準に応じて、以下の目標分配金額（1万口当たり、税引前）を分配することを目指します。

なお、決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）が10,000円未満の場合には、原則として分配を行いません。  
※決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）とは、決算日の基準価額（1万口当たり）に当該決算日の分配金額（1万口当たり、税引前）を加算した価額です。

決算日の分配落ち前の基準価額 （1万口当たり）	目標分配金額 （1万口当たり、税引前）
10,000円以上10,500円未満	分配落ち前の基準価額的水準等を勘案した分配金額 ※基準価額水準によっては分配を行わない場合があります。
10,500円以上11,000円未満	75円
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	125円
13,000円以上	150円

※決算日の分配落ち前の基準価額は、市況動向、設定来の分配実績および運用管理費用等により変動します。したがって、分配金額が変動することや収益分配を行わないことがあります。

※決算日の分配落ち前の基準価額的水準を満たした場合でも、ファンドのポートフォリオの状況によっては、分配金額が目標分配金額を下回ることがあります。

当作成期間中は、第3期決算に1万口当たり75円（税引前）、第4期決算に1万口当たり100円（税引前）、合計175円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第3期	第4期
	2023年7月19日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2024年1月15日
当期分配金	75	100
（対基準価額比率）	0.693%	0.901%
当期の収益	75	75
当期の収益以外	—	24
翌期繰越分配対象額	745	1,000

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）>

「北陸三県関連株マザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね等比率とすることを基本とします。

#### ○北陸三県関連株マザーファンド

北陸三県（石川県・富山県・福井県）に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、北陸三県に工場や店舗等がある企業、および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等の国内の金融商品取引所上場の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

#### ○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。

#### ○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、稼働率や賃料の上昇などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年7月19日～2024年1月15日）

項 目	第3期～第4期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.299)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.042	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 2)	(0.021)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 2)	(0.021)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	65	0.590	
作成期間中の平均基準価額は、10,887円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

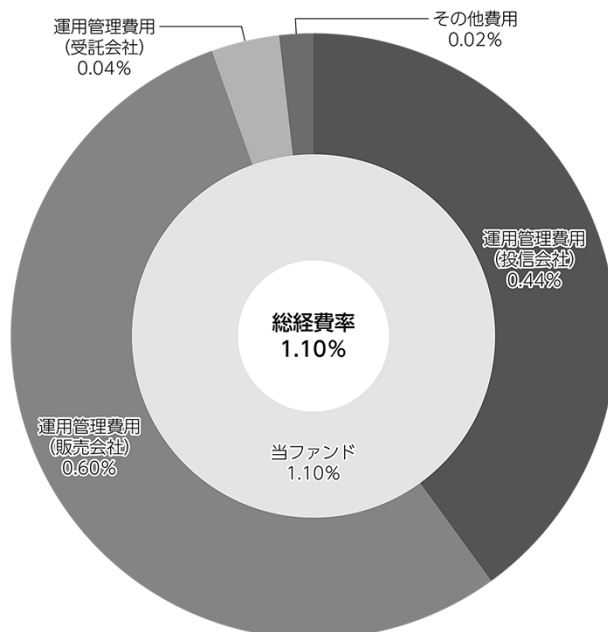
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年1月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第3期～第4期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北陸三県関連株マザーファンド	千口 192,918	千円 224,000	千口 246,647	千円 295,000
Jリート・マザーファンド	59,034	207,000	42,673	147,000
日系外債マザーファンドⅡ	111,143	160,000	151,151	220,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2023年7月19日～2024年1月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第3期～第4期	
	北陸三県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,140,160千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,063,360千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年1月15日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）&gt;

該当事項はございません。

&lt;北陸三県関連株マザーファンド&gt;

区分	第3期～第4期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$		
株式	百万円 552	百万円 140	% 25.4	百万円 587	百万円 9	% 1.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## ＜日系外債マザーファンドⅡ＞

該当事項はございません。

## ＜Ｊリート・マザーファンド＞

区 分	第3期～第4期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 6,453	百万円 468	% 7.3	百万円 7,922	百万円 770	% 9.7

平均保有割合 11.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第3期～第4期
売買委託手数料総額 (A)	2,701千円
うち利害関係人への支払額 (B)	290千円
(B) / (A)	10.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年1月15日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第2期末	第4期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
北陸三県関連株マザーファンド	1,757,801	1,704,072	2,097,202
Jリート・マザーファンド	579,956	596,318	2,093,553
日系外債マザーファンドⅡ	1,444,098	1,404,090	2,081,283

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2024年1月15日現在）

項 目	第4期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北陸三県関連株マザーファンド	2,097,202	32.4
Jリート・マザーファンド	2,093,553	32.3
日系外債マザーファンドⅡ	2,081,283	32.1
コール・ローン等、その他	208,942	3.2
投資信託財産総額	6,480,980	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）日系外債マザーファンドⅡにおいて、作成期間末における外貨建純資産（4,276,243千円）の投資信託財産総額（4,714,963千円）に対する比率は90.7%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=145.17円、1ユーロ=159.02円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第3期末	第4期末
	2023年10月16日現在	2024年1月15日現在
	円	円
(A) 資産	6,621,591,716	6,480,980,987
コール・ローン等	203,604,973	208,941,485
北陸三県関連株マザーファンド(評価額)	2,126,556,989	2,097,202,243
Jリート・マザーファンド(評価額)	2,120,874,598	2,093,553,578
日系外債マザーファンドⅡ(評価額)	2,170,555,156	2,081,283,681
(B) 負債	74,088,522	94,771,671
未払収益分配金	45,698,622	58,052,699
未払解約金	10,695,952	19,201,024
未払信託報酬	17,480,833	17,306,755
未払利息	259	146
その他未払費用	212,856	211,047
(C) 純資産総額(A-B)	6,547,503,194	6,386,209,316
元本	6,093,149,716	5,805,269,966
次期繰越損益金	454,353,478	580,939,350
(D) 受益権総口数	6,093,149,716口	5,805,269,966口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,746円	11,001円

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第3期1.0746円、第4期1.1001円です。

（注）当ファンドの第3期首元本額は5,757,226,708円、第3～4期中追加設定元本額は631,656,793円、第3～4期中一部解約元本額は583,613,535円です。

## ○損益の状況

項 目	第3期		第4期	
	2023年7月19日～ 2023年10月16日		2023年10月17日～ 2024年1月15日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	15,982	△	12,681
受取利息		—		266
支払利息	△	15,982	△	12,947
(B) 有価証券売買損益		117,093,274		223,312,412
売買益		154,234,905		226,149,003
売買損	△	37,141,631	△	2,836,591
(C) 信託報酬等	△	17,696,814	△	17,520,887
(D) 当期損益金(A+B+C)		99,380,478		205,778,844
(E) 前期繰越損益金		306,275,019		341,170,513
(F) 追加信託差損益金		94,396,603		92,042,692
(配当等相当額)	(	54,850,963)	(	55,726,195)
(売買損益相当額)	(	39,545,640)	(	36,316,497)
(G) 計(D+E+F)		500,052,100		638,992,049
(H) 収益分配金	△	45,698,622	△	58,052,699
次期繰越損益金(G+H)		454,353,478		580,939,350
追加信託差損益金		94,396,603		92,042,692
(配当等相当額)	(	56,621,713)	(	55,755,319)
(売買損益相当額)	(	37,774,890)	(	36,287,373)
分配準備積立金		359,956,875		488,896,658

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第3期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	56,860,596円	43,718,496円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	42,519,882円	162,060,348円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	94,396,603円	92,042,692円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	306,275,019円	341,170,513円
分配対象収益(a+b+c+d)	500,052,100円	638,992,049円
分配対象収益(1万円当たり)	820円	1,100円
分配金額	45,698,622円	58,052,699円
分配金額(1万円当たり)	75円	100円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>分配準備積立金</b>	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第3期	第4期
1万円当たり分配金（税引前）	75円	100円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

### <お知らせ>

- 販売会社は、販売会社が受取る運用管理費用（信託報酬）の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を北陸の文化振興および北陸の未来づくりに向けた取組みに寄附を行います。  
なお、作成対象期間中、寄附は行いませんでした。
- 2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化および信託期間の延長に関する投資信託約款の変更を行いました。（実施日：2023年10月17日）

### <当ファンドの参考指数について>

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Credit-Japan Total Return Index Unhedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはS B I 岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers（円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income、LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I 岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年1月15日現在）

## ＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(5,131,979千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	第2期末		第4期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	582	52,903	0.3
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,741	1,226	148,836	0.8
東海道リート投資法人 投資証券	319	319	40,800	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	386	489	298,779	1.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,936	887	125,954	0.7
産業ファンド投資法人 投資証券	1,464	1,860	264,678	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,818	1,446	475,011	2.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,334	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	907	901	355,444	2.0
G L P投資法人 投資証券	6,900	6,473	923,697	5.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	984	818	257,670	1.4
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,828	2,472	699,576	3.9
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	131	228	126,996	0.7
O n e リート投資法人 投資証券	317	—	—	—
イオンリート投資法人 投資証券	2,088	1,474	209,602	1.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,986	2,515	388,567	2.2
日本リート投資法人 投資証券	812	1,017	350,865	1.9
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,554	2,194	174,642	1.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券	672	182	25,261	0.1
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	796	—	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	465	410	57,277	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,592	4,429	728,127	4.0
いちごホテルリート投資法人 投資証券	301	—	—	—
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,840	3,007	458,868	2.5
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	425	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	587	684	318,744	1.8
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,703	1,974	134,824	0.7
投資法人みらい 投資証券	2,824	4,080	183,600	1.0
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	987	802	305,963	1.7
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	595	716	112,841	0.6
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	31,574	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,571	—	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,905	1,131	145,333	0.8
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,703	1,621	1,006,641	5.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,158	1,228	722,064	4.0
日本都市ファンド投資法人 投資証券	10,077	5,784	599,800	3.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,616	3,859	661,432	3.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,356	1,260	453,600	2.5
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	353	1,705	215,341	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	760	1,956	343,864	1.9



北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）

銘	柄	第2期末		第4期末		
		口数	口数	評価額	比率	
		口	口	千円	%	
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	2,289	1,229	137,648	0.8	
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	5,438	4,581	691,731	3.8	
森トラストリート投資法人	投資証券	2,690	826	61,784	0.3	
インヴィンシブル投資法人	投資証券	7,567	8,056	480,137	2.7	
フロンティア不動産投資法人	投資証券	338	163	71,475	0.4	
平和不動産リート投資法人	投資証券	—	1,342	183,048	1.0	
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,226	1,066	307,221	1.7	
福岡リート投資法人	投資証券	1,197	1,059	181,618	1.0	
KDX不動産投資法人	投資証券	1,216	6,214	1,025,310	5.7	
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	—	2,405	200,336	1.1	
大和証券オフィス投資法人	投資証券	773	569	385,782	2.1	
阪急阪神リート投資法人	投資証券	1,860	928	131,590	0.7	
スターツプロシード投資法人	投資証券	320	932	186,866	1.0	
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,879	3,241	855,299	4.7	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	7,740	7,001	498,471	2.8	
大和証券リビング投資法人	投資証券	3,899	3,684	390,135	2.2	
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	3,067	2,053	256,830	1.4	
合	計	口数・金額	114,136	105,342	17,444,470	
		銘柄数<比率>	55	51	<96.8%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

北陸三県関連株マザーファンド  
第1期 運用状況のご報告  
決算日：2024年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	国内の金融商品取引所上場の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場の株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	期中率	(参考指数)	期騰落			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2023年1月30日	10,000	—	3,250.36	—	—	—	910
1期(2024年1月15日)	12,307	23.1	4,243.56	30.6	98.4	—	2,097

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2023年1月30日	円 10,000	% —	ポイント 3,250.36	% —	% —	% —
1月末	9,999	△ 0.0	3,238.48	△ 0.4	95.6	—
2月末	10,178	1.8	3,269.12	0.6	95.0	—
3月末	10,355	3.6	3,324.74	2.3	94.8	—
4月末	10,580	5.8	3,414.45	5.0	97.7	—
5月末	10,795	8.0	3,537.93	8.8	96.7	—
6月末	11,502	15.0	3,805.00	17.1	97.4	—
7月末	11,698	17.0	3,861.80	18.8	97.9	—
8月末	11,825	18.3	3,878.51	19.3	97.6	—
9月末	11,950	19.5	3,898.26	19.9	96.4	—
10月末	11,336	13.4	3,781.64	16.3	97.3	—
11月末	11,877	18.8	3,986.65	22.7	97.4	—
12月末	11,807	18.1	3,977.63	22.4	97.5	—
(期 末) 2024年1月15日	12,307	23.1	4,243.56	30.6	98.4	—

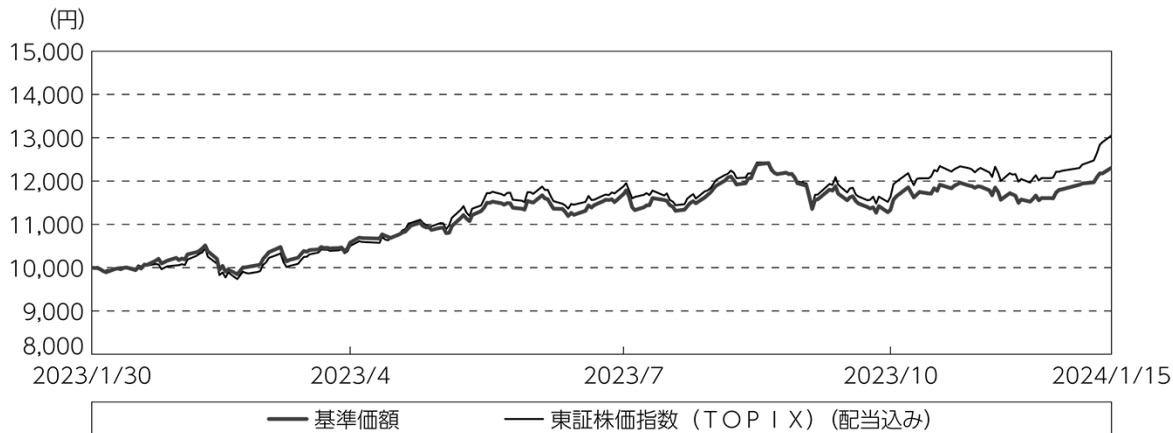
(注) 騰落率は設定日比。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年1月30日～2024年1月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2023年1月30日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、化学や電気機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、関西電力や信越化学工業などがプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、鉄鋼や非鉄金属などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデックや新日本電工などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2023年1月30日～2024年1月15日)

国内株式市場は、設定日（2023年1月30日）から3月末頃にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げ長期化の可能性に言及し、円安が進行したことを受けて、日本企業の業績にプラスに働くとの見方が広がったことなどから、上昇する場面もありましたが、米国の地方銀行の破綻などを受けて、世界的に金融不安が高まり急反落するなど、上下に振れる展開となりました。その後は、米著名投資家が日本株への追加投資を検討する意向を示したことや、4月の日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定されたことを好感し、6月上旬にかけては大幅高となりました。7月中旬にかけては、海外投資家の利益確定と見られる売りや、指数連動型上場投資信託（ETF）の分配金抛出と見られる売りが優勢となったほか、円高も進行したことから、下落する展開となりました。その後は、米国の長期金利の上昇などを受けて下落する場面もありましたが、米国の長期金利が低下に転じたことや、FRB議長のジャクソンホール会議での講演が無難に終わったことなどが好感され、9月中旬にかけては上昇しました。10月に入り、月末の日銀金融政策決定会合に向けて政策修正観測が強まり、国内の長期金利が上昇したことなどが、国内株式市場の重しとなりました。11月以降は、日本企業の堅調な業績が確認され、日経平均株価は一時年初来高値を更新する場面もありましたが、再び日銀の政策修正観測が強まったことで、上値の重い展開となりました。2024年の年明けからは、元日に能登半島地震が発生しましたが、日銀が1月下旬の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除を見送るとの見方が強まり、為替市場で円安米ドル高が進行したことを好感し、日経平均株価は連日でバブル崩壊後の高値を更新する動きとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年1月30日～2024年1月15日)

石川県・富山県・福井県（以下、「北陸三県」といいます。）に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、北陸三県に工場や店舗等がある企業、および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2023年7月末を基準日として8月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、設定時から組み入れた富士製薬工業や栗田工業などをポートフォリオから外す一方、竹本容器などのほか、新規上場した日本システムバンクを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、設定時から組み入れていた上場廃止が決まった大建工業を売却しました。また、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2023年1月30日～2024年1月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率を7.5%下回りました。

## 今後の運用方針

国内株式市場は上値を試す展開が続くと見えています。一時に比べて米ドル円レートの水準が円高に振れたことから、日本企業の業績予想が上方修正される勢いは鈍化すると思われませんが、一段と円高が加速するようなことが無ければ、上方修正の基調が崩れることはないと思っています。米国では、インフレ圧力が弱まってきたことから、従来予想されていたよりも早い時期に政策金利の引き下げが開始され、深刻な景気後退に陥るリスクは低くなっていると思われます。国内では、東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み」を開示している企業の一覧を2024年1月15日から公表しました。横並び意識が強いと言われる日本企業は、先行する企業に出遅れないよう対応を進めるのではないかと見ております。多くの企業が資本コストや株価を意識した経営へと変化の姿勢を見せれば、内外投資家から日本株を再評価しようという動きが強まるものと考えます。

当ファンドの運用は、北陸三県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、北陸三県に工場や店舗等がある企業、および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等の国内の金融商品取引所上場の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年1月30日～2024年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 23 (23)	% 0.205 (0.205)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	23	0.205	
期中の平均基準価額は、11,158円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年1月30日～2024年1月15日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,253	2,390,490	413	664,564
		( 66 )	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年1月30日～2024年1月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,055,054千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,801,579千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年1月30日～2024年1月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,390	150	6.3	664	25	3.8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,776千円
うち利害関係人への支払額 (B)	231千円
(B) / (A)	6.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年1月15日現在)

## 国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (3.0%)		
熊谷組	6.1	22,753
世紀東急工業	19.3	35,087
北陸電気工事	3.4	4,205
食料品 (3.4%)		
アサヒグループホールディングス	12.4	70,866
繊維製品 (10.5%)		
東洋紡	34.8	37,862
シキボウ	6.9	8,362
東レ	89.4	66,674
セーレン	10	25,240
小松マテーレ	6.7	5,661
ゴールドウイン	7	73,570
パルプ・紙 (0.3%)		
中越パルプ工業	1.5	2,947

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
朝日印刷	3.4	3,090
化学 (18.1%)		
日産化学	11.9	72,982
日本曹達	10.6	60,844
信越化学工業	11.8	70,151
日本カーバイド工業	6.5	9,828
田中化学研究所	7.8	6,825
タカギセイコー	0.3	647
竹本容器	9.6	7,507
日華化学	2.4	2,174
D I C	24.5	65,255
日東電工	6.2	70,060
フクビ化学工業	2.7	2,376
三光合成	6.1	4,172



北陸三県関連株マザーファンド

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>医薬品 (0.3%)</b>		
ダイト	2.8	5,446
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>		
三谷セキサン	3.7	19,980
日本カーボン	6.3	27,783
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>		
新家工業	3.7	10,730
<b>非鉄金属 (3.6%)</b>		
エヌアイシ・オートテック	0.8	672
CKサンエツ	1.5	5,917
フジクラ	60	68,580
<b>金属製品 (3.9%)</b>		
川田テクノロジーズ	0.8	5,688
三協立山	6.1	5,575
L I X I L	36.2	67,694
共和工業所	0.1	499
<b>機械 (5.1%)</b>		
ソディック	27.4	20,440
タケダ機械	0.1	292
高松機械工業	1.8	941
石川製作所	1.1	1,252
小松製作所	17.5	68,425
澁谷工業	4.8	12,168
大同工業	1.7	1,269
オリエンタルチエン工業	0.1	185
<b>電気機器 (19.9%)</b>		
ニデック	11.7	69,462
シキノハイテック	0.8	2,030
E I Z O	3.5	17,955
バナソニック ホールディングス	46.8	66,315
帝国通信工業	8.5	17,603
SMK	6.7	17,399
コーセル	5.3	7,255
京セラ	32.4	72,138
日本抵抗器製作所	0.2	204
村田製作所	22.9	69,432
北陸電気工業	1.3	1,773
キヤノン	18	68,850

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>輸送用機器 (3.5%)</b>		
田中精密工業	1.3	1,237
アイシン	12.9	68,421
松屋アールアンドディ	2	1,618
<b>その他製品 (4.5%)</b>		
前田工織	4.9	16,170
ウイルコホールディングス	4.1	545
福島印刷	1	420
アシックス	15.8	71,021
小松ウオール工業	1.6	4,761
<b>電気・ガス業 (8.1%)</b>		
関西電力	34.1	69,308
北陸電力	39.6	29,612
電源開発	27.9	68,076
<b>陸運業 (3.8%)</b>		
西日本旅客鉄道	11	67,859
トナミホールディングス	1.7	8,168
ピーイングホールディングス	0.6	1,745
<b>倉庫・運輸関連業 (0.0%)</b>		
伏木海陸運送	0.4	640
<b>情報・通信業 (0.7%)</b>		
システムサポート	1.6	3,043
j i g . j p	7	2,191
アйдママーケティングコミュニケーション	2.5	607
KYCOMホールディングス	0.7	390
福井コンピュータホールディングス	3.3	8,721
<b>卸売業 (1.9%)</b>		
黒谷	2.3	1,398
日本製麻	0.6	397
歯愛メディカル	1.5	6,142
ダイワ通信	0.5	700
三谷商事	13	24,934
アステナホールディングス	6	2,904
三谷産業	8.9	3,399
<b>小売業 (2.9%)</b>		
クスリのアオキホールディングス	12.4	39,915
ユニフォームネクスト	2.3	1,219
アルビス	1.3	3,536
P L A N T	0.6	902

北陸三県関連株マザーファンド

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
大和	0.9	420
Genky DrugStores	2.2	12,540
ハチパン	0.4	1,360
<b>銀行業 (2.9%)</b>		
富山第一銀行	9.9	7,682
北國フィナンシャルホールディングス	4	18,120
福井銀行	3.6	6,145
富山銀行	0.9	1,547
ほくほくフィナンシャルグループ	16.8	26,174

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>証券、商品先物取引業 (0.0%)</b>		
今村証券	0.8	862
<b>不動産業 (0.0%)</b>		
日本システムバンク	0.1	152
<b>サービス業 (0.8%)</b>		
サンウェルズ	6.9	16,491
計	905	2,064,611
	株数・金額 銘柄数<比率>	<98.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,064,611	98.4
コール・ローン等、その他	32,543	1.6
投資信託財産総額	2,097,154	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,097,154,245
コール・ローン等	27,110,295
株式(評価額)	2,064,611,900
未収配当金	5,432,050
(B) 負債	369
未払利息	19
その他未払費用	350
(C) 純資産総額(A-B)	2,097,153,876
元本	1,704,072,677
次期繰越損益金	393,081,199
(D) 受益権総口数	1,704,072.677口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,307円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2307円です。  
(注) 当ファンドの当初設定元本額は910,000,000円、期中追加設定元本額は1,040,720,144円、期中一部解約元本額は246,647,467円です。  
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。  
北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき) 1,704,072,677円

## ○損益の状況 (2023年1月30日～2024年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	53,473,697
受取配当金	53,491,445
受取利息	345
その他収益金	1,691
支払利息	△ 19,784
(B) 有価証券売買損益	338,685,583
売買益	381,699,975
売買損	△ 43,014,392
(C) その他費用等	△ 5,404
(D) 当期損益金(A+B+C)	392,153,876
(E) 追加信託差損益金	49,279,856
(F) 解約差損益金	△ 48,352,533
(G) 計(D+E+F)	393,081,199
次期繰越損益金(G)	393,081,199

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈お知らせ〉

- ・SB I岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年10月17日)

日系外債マザーファンドⅡ  
第6期 運用状況のご報告  
決算日：2024年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY		Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落	(参考指数)	期騰落			
	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2020年1月15日)	11,114	11.6	275.5717	8.8	—	—	95.8	—	2,247
3期(2021年1月15日)	11,199	0.8	280.8471	1.9	—	—	97.6	—	1,879
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	297.9597	6.1	—	—	95.1	—	2,148
5期(2023年1月16日)	12,502	2.1	303.4378	1.8	—	—	94.8	—	2,093
6期(2024年1月15日)	14,823	18.6	—	—	188.15	—	95.8	—	4,423

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYおよびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当該ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYおよびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 2023年12月29日にFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYからBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYに参考指数を変更いたしました。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

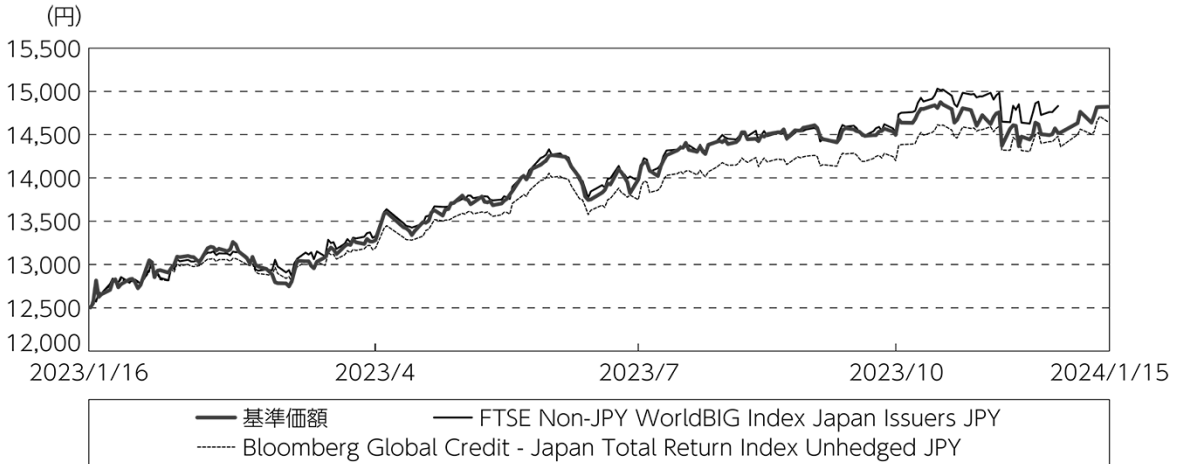
年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY	Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率		
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)				
(期 首) 2023年 1月16日	円 12,502	% —	ポイント 303.4378	% —	ポイント —	% —	% 94.8	% —
1月末	12,834	2.7	311.2479	2.6	—	—	87.0	—
2月末	13,204	5.6	318.8823	5.1	—	—	95.4	—
3月末	13,043	4.3	317.1734	4.5	—	—	95.8	—
4月末	13,282	6.2	323.5322	6.6	—	—	96.8	—
5月末	13,747	10.0	334.8299	10.3	—	—	96.0	—
6月末	14,263	14.1	346.2895	14.1	—	—	97.0	—
7月末	13,983	11.8	338.9748	11.7	—	—	95.8	—
8月末	14,442	15.5	351.1943	15.7	—	—	95.7	—
9月末	14,585	16.7	353.3910	16.5	—	—	93.3	—
10月末	14,498	16.0	352.3431	16.1	—	—	93.6	—
11月末	14,663	17.3	362.6790	19.5	—	—	96.5	—
12月末	14,525	16.2	—	—	184.50	—	96.4	—
(期 末) 2024年 1月15日	14,823	18.6	—	—	188.15	—	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年1月17日～2024年1月15日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYおよびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYです。

(注) 参考指数は、期首（2023年1月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2023年12月29日にFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYからBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYに参考指数を変更いたしました。

そのため、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの推移は2023年12月28日までを記載、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYの推移は見やすさの観点から期首（2023年1月16日）より記載しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラス要因となりました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- ・一部の保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2023年1月17日～2024年1月15日)

欧米の債券市場は、前期末対比では米国で利回りが上昇（債券価格が下落）し、欧州では概ね横這いとなりました。2023年10月にかけては、欧米の主要中央銀行の金融引き締め等を背景に、売りが優勢な展開となりました。また、米国では国債の増発を警戒した売りなども、利回りの上昇要因となりました。ただ、その後は市場予想を下回る経済指標を受けて、先行きの景気減速と金融政策の方針転換が意識されたことから買いが強まり、全般に利回りが低下（債券価格が上昇）する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じて縮小する動きとなりました。堅調な株価動向等を背景に、全般には投資家の利回り選好が強い展開となりました。また、2023年3月の米国の地方銀行の経営破綻を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が流動性供給等の迅速な対応を行ったことは、市場の混乱を早期に収束させるとともに、その後も投資家に安心感を与えたと見られ、スプレッドの安定に寄与しました。

為替市場については、期を通じて主要通貨が対円で上昇しました。内外金利差の拡大等を背景に、主要通貨が対円で買う動きが優勢となりました。ただ、期末にかけては、海外の金利先高観の弱まりから、主要通貨が対円で上げ幅を縮小する場面も見られました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年1月17日～2024年1月15日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では4.76年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2023年1月17日～2024年1月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2023年12月28日まではFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYでしたが、2023年12月29日以降は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYに変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことから当ファンドとの比較ができないため、騰落率の掲載は行っておりません。

**今後の運用方針**

欧米の債券市場については、利回りが低下する展開を予想します。引き続き、景気減速とインフレ鎮静化を見越した買いが、優勢となることを見込んでいます。

スプレッドについては、概ね安定した動きとなることを予想します。欧米の主要中央銀行による先行きの金融緩和を期待した社債投資が続き、クレジット市場は総じて下支えされると見込んでいます。また、全般に格付け水準が高い日本企業の財務状況は健全であり、今後の景気減速による信用力への影響は限定的と見られることも、スプレッドの安定を促すと考えています。

為替市場は、全般に横這い推移となることを予想します。欧米の金利先高観の後退が主要通貨の対円で売り要因となる一方、先行きの金融緩和を期待したリスク志向の高まりが主要通貨の対円で買いを促すと考えられることもあり、全般には売買交錯の中で揉み合う展開となることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月17日～2024年 1 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、13,922円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年 1 月17日～2024年 1 月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 2,944	千米ドル 332
		社債券（投資法人債券を含む）	26,741	10,384 ( 5,600)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	1,327	988
日 本	特殊債券	1,393	1,383	
	社債券（投資法人債券を含む）	2,655	2,950	

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。



## ○利害関係人との取引状況等

(2023年1月17日～2024年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年1月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	28,100	27,137	3,939,616	89.1	—	79.2	—	9.9
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,000	1,879	298,924	6.8	—	6.8	—	—
合 計	—	—	4,238,540	95.8	—	85.9	—	9.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債マザーファンドⅡ

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 1.25	1.25	1,000	811	117,785	2031/1/28
		JAPAN BANK COOP 1.875	1.875	2,400	2,024	293,854	2031/4/15
		JAPAN INT'L COOP 1.75	1.75	800	666	96,800	2031/4/28
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AMERICAN HONDA F 5.8	5.8	1,000	1,018	147,810	2025/10/3
		AMERICAN HONDA F 5.85	5.85	1,000	1,068	155,047	2030/10/4
		ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,200	2,254	327,291	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	858	124,586	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE 4	4.0	1,400	1,339	194,384	—
		DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	1,200	1,188	172,604	—
		FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,000	2,099	304,775	2999/12/31
		MEIJI YASUDA LIF 5.1	5.1	400	390	56,692	2048/4/26
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	2,100	2,071	300,762	2045/10/20
		MITSUB UFJ FIN 8.2	8.2	1,000	1,080	156,819	—
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	2,600	2,516	365,390	—
		MIZUHO FIN GROUP 4.6	4.6	1,000	996	144,704	2024/3/27
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	904	131,312	2044/3/10
		NIPPON LIFE INS 6.25	6.25	2,000	2,087	303,062	2053/9/13
		SUMITOMO LIFE 5.875	5.875	2,000	2,000	290,467	—
		SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	1,000	996	144,632	2024/4/2
		TAKEDA PHARM 3.025	3.025	1,000	763	110,830	2040/7/9
小	計				3,939,616		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV 2.375	2.375	1,000	956	152,147	2081/4/7
		JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	923	146,777	2083/10/7
小	計				298,924		
合	計				4,238,540		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2024年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,238,540	89.9
コール・ローン等、その他	476,423	10.1
投資信託財産総額	4,714,963	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,276,243千円)の投資信託財産総額(4,714,963千円)に対する比率は90.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=145.17円、1ユーロ=159.02円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,743,796,471
コール・ローン等	154,469,259
公社債(評価額)	4,238,540,550
未収入金	290,141,621
未収利息	51,358,141
前払費用	9,286,900
(B) 負債	319,871,565
未払金	319,870,822
未払利息	103
その他未払費用	640
(C) 純資産総額(A-B)	4,423,924,906
元本	2,984,473,009
次期繰越損益金	1,439,451,897
(D) 受益権総口数	2,984,473,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,823円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4823円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は1,674,643,403円、期中追加設定元本額は2,374,082,712円、期中一部解約元本額は1,064,253,106円です。  
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。  
北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき) 1,404,090,725円  
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) 774,025,017円  
リスク抑制型・資産バランスファンド(愛称 いがた創業応援団) 610,462,779円  
日系外債オープン(為替ヘッジあり) 134,056,400円  
日系外債オープン(為替ヘッジなし) 61,838,088円

○損益の状況 (2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	180,612,171
受取利息	180,645,400
その他収益金	13,520
支払利息	△ 46,749
(B) 有価証券売買損益	463,258,077
売買益	515,321,734
売買損	△ 52,063,657
(C) その他費用等	△ 672,085
(D) 当期損益金(A+B+C)	643,198,163
(E) 前期繰越損益金	419,013,340
(F) 追加信託差損益金	797,087,288
(G) 解約差損益金	△ 419,846,894
(H) 計(D+E+F+G)	1,439,451,897
次期繰越損益金(H)	1,439,451,897

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2023年7月15日)

<当ファンドの参考指数について>

日系外債マザーファンドⅡ(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。「Bloomberg」およびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

Jリート・マザーファンド  
第19期 運用状況のご報告  
決算日：2023年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1%	ポイント 4,592.90	% 29.1	% 98.3	百万円 18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427
19期（2023年11月20日）	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9	18,235

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年11月21日	円 35,213	% —	ポイント 4,547.04	% —	% 98.1
11月末	35,282	0.2	4,565.38	0.4	97.9
12月末	34,148	△3.0	4,403.82	△3.1	98.6
2023年1月末	33,083	△6.0	4,263.06	△6.2	96.9
2月末	33,595	△4.6	4,331.37	△4.7	95.0
3月末	32,737	△7.0	4,204.73	△7.5	96.4
4月末	34,418	△2.3	4,420.34	△2.8	96.9
5月末	34,692	△1.5	4,448.91	△2.2	96.0
6月末	34,640	△1.6	4,421.28	△2.8	97.0
7月末	34,989	△0.6	4,472.88	△1.6	97.3
8月末	35,517	0.9	4,539.20	△0.2	97.8
9月末	35,026	△0.5	4,468.30	△1.7	96.9
10月末	34,402	△2.3	4,372.14	△3.8	98.1
(期 末) 2023年11月20日	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年11月22日～2023年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年11月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・インヴィンシブル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、大和証券オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、三菱地所物流リート投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2022年11月22日～2023年11月20日)

Jリート市場は、2022年12月の日銀金融政策決定会合で金融政策が一部修正されたことから国内長期金利が急上昇し、急落して始まりました。その後も上値の重い動きが続き、2023年3月に米国で複数の銀行が経営破綻し金融不安が高まると、下げ幅を拡大しました。4月にはバリュエーション面での割安さなどから持ち直す動きとなりましたが、5月以降は、国内の長期金利が安定的に推移したことや、Jリーートの決算も概ね市場予想通りとなるなど目立った売買材料に乏しい中、小幅なレンジでの推移が続きました。しかし、日銀のマイナス金利解除の思惑や米国での金融引き締め長期化懸念などから10月上旬にかけて長期金利が再び上昇すると、Jリートは下落し、期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、多くの期間で堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとしました。一方、さらなる成長が限定的と判断した商業特化型や割安感の薄い複合型・総合型などをアンダーウェイトとしました。また長期金利の上昇懸念が高まる場面やリスク回避志向が強まる場面ではキャッシュの比率を高めました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

Jリート市場は、当面上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的になると予想します。日銀による金融政策の正常化懸念が根強く、金利上昇の悪影響が意識されやすいJリートは、短期的に上値を追にくい展開が続くと見ています。ただ不動産価格は高値圏で推移していることや、下落時には利回りを求める資金の流入が期待されるため、下落余地も限定的だと考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	51 (51)	0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.147	
期中の平均基準価額は、34,377円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付			
	口 数	金 額	口 数	金 額		
		千円		千円		
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	348	38,744	348	38,392	
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	53,159	—	—	
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,853	378,100	2,014	261,605	
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	—	—	
	東海道リート投資法人 投資証券	( 86)	( 9,793)	—	—	
	東海道リート投資法人 投資証券	86	9,793	—	—	
	東海道リート投資法人 投資証券	(△ 86)	(△ 9,793)	—	—	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	493	302,386	190	121,780	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,332	199,402	2,086	306,211	
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,455	358,746	1,503	218,339	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	957	318,527	1,248	421,385	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,170	239,786	1,331	288,240	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	(△ 1,295)	(△ 272,775)	—	—	
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	449	182,633	758	307,135	
	GLP投資法人 投資証券	1,881	280,138	1,033	144,942	
	内	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	342	112,448	579	180,363
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	( 123)	( 34,382)	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		123	34,382	—	—	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		(△ 123)	(△ 34,382)	—	—	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		1,767	512,363	1,384	434,067	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		260	178,165	261	184,425	
Oneリート投資法人 投資証券		716	180,657	1,215	305,952	
イオンリート投資法人 投資証券		1,590	231,129	2,072	312,368	
ヒューリックリート投資法人 投資証券		3,522	553,419	2,411	385,339	
日本リート投資法人 投資証券		886	304,567	224	77,144	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	789	56,300	3,125	252,037		
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,353	177,157	2,249	300,655		



Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	748 (△ 781)	188,456 (△ 202,980)	1,525	396,909
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	79	13,086	—	—
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,341	153,455	1,341	150,533
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,091	324,102	2,532	415,620
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,368	149,296	1,638	175,213
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	2,090	316,934	1,837	279,344
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	5,650	314,786	9,918	563,202
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	897	113,994	897	113,322
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	840	399,505	986	476,508
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,284	148,241	1,413	89,060
	投資法人みらい 投資証券	5,687	261,310	8,750	400,615
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	385	51,001
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,254	511,991	1,475	587,692
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,750	473,625	1,182	216,484
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	—	350	40,730
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,109	199,750	2,276	223,418
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,693	239,037	1,187	157,255
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	873	509,051	692	404,975
	ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	1,292	728,600	1,325	755,623
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,582	448,108	4,725	467,394
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,402	424,427	1,976	352,699
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	880	314,819	575	206,859
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	2,963	386,943	1,795	245,574
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,746	509,605	1,653	324,417
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,069	115,128	1,928	214,063
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,273	334,575	2,808	429,309
	森トラストリート投資法人 投資証券	3,565 ( 398)	344,303 ( —)	2,233	216,663
	インヴァンシブル投資法人 投資証券	2,794	158,182	3,372	179,848
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	536	254,627	209	99,551
	平和不動産リート投資法人 投資証券	761	108,127	328	50,906
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,010	299,664	1,674	517,723
	福岡リート投資法人 投資証券	2,075	341,578	885	145,324
KDX不動産投資法人 投資証券	1,644 ( 4,068)	335,278 ( 475,756)	1,178	389,997	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,013	269,333	4,216	370,732	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	727	437,261	478	309,103	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,018	291,102	3,191	458,010	
スターツプロシード投資法人 投資証券	985	223,730	308	70,484	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,273	618,616	1,885	539,610	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,010	308,904	2,422	179,599	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,389	267,737	2,168	243,957	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,921	369,454	1,640	215,514	
合 計	104,636 ( 2,390)	16,908,753 ( —)	105,387	16,265,248	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等		$\frac{B}{A}$	売付額等		$\frac{D}{C}$
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
投 資 信 託 証 券	百万円 16,908	百万円 1,873	% 11.1	百万円 16,265	百万円 2,369	% 14.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	27,867千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,800千円
(B)／(A)	10.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	—	—	582	—	52,205	0.3
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	1,021	—	1,860	—	223,944	1.2
東海道リート投資法人	投資証券	233	—	319	—	40,194	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	250	—	553	—	336,777	1.8
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,475	—	721	—	100,723	0.6
産業ファンド投資法人	投資証券	1,122	—	2,074	—	283,515	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,836	—	1,545	—	509,077	2.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,456	—	—	—	—	—
アクティブア・プロパティーズ投資法人	投資証券	735	—	426	—	175,086	1.0
GLP投資法人	投資証券	5,805	—	6,653	—	925,432	5.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,168	—	1,054	—	330,956	1.8
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,556	—	2,939	—	804,110	4.4
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	146	—	145	—	89,900	0.5
Oneリート投資法人	投資証券	499	—	—	—	—	—
イオンリート投資法人	投資証券	2,551	—	2,069	—	294,418	1.6
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,536	—	2,647	—	398,638	2.2
日本リート投資法人	投資証券	332	—	994	—	347,900	1.9
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	5,439	—	3,103	—	248,240	1.4
トーセイ・リート投資法人	投資証券	896	—	—	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,558	—	—	—	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	386	—	465	—	65,937	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,989	—	4,548	—	777,253	4.3
いちごホテルリート投資法人	投資証券	270	—	—	—	—	—
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,307	—	2,560	—	380,416	2.1
スターアジア不動産投資法人	投資証券	4,268	—	—	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	830	—	684	—	324,216	1.8
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	790	—	1,661	—	107,798	0.6
投資法人みらい	投資証券	5,220	—	2,157	—	94,800	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	385	—	—	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	888	—	667	—	254,794	1.4
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	244	—	1,812	—	293,181	1.6
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	614	—	264	—	30,940	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	1,165	—	998	—	97,504	0.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	635	—	1,141	—	142,853	0.8

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
日本ビルファンド投資法人 投資証券		口		口	千円	%
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,480		1,661		1,024,837	5.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,404		1,371		786,954	4.3
日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,045		6,902		685,368	3.8
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,087		3,513		601,425	3.3
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	785		1,090		379,865	2.1
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	454		1,622		207,453	1.1
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	677		1,770		315,414	1.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,203		1,344		149,587	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,564		4,029		619,257	3.4
森トラストリート投資法人 投資証券	—		1,730		127,674	0.7
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,939		9,361		561,660	3.1
フロンティア不動産投資法人 投資証券	—		327		147,967	0.8
平和不動産リート投資法人 投資証券	328		761		107,148	0.6
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,573		909		259,701	1.4
福岡リート投資法人 投資証券	849		2,039		336,435	1.8
KDX不動産投資法人 投資証券	1,753		6,287		1,036,097	5.7
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,114		1,911		160,906	0.9
大和証券オフィス投資法人 投資証券	421		670		450,910	2.5
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,977		804		115,374	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	—		677		138,785	0.8
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,610		2,998		824,450	4.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,293		6,881		485,798	2.7
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,589		2,810		303,199	1.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	943		2,224		290,454	1.6
合 計	口数・金額	106,693	108,332	17,847,538		
	銘柄数<比率>	54	51	<97.9%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%		
投 資 証 券	17,847,538	97.8		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	402,677	2.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	18,250,215	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,250,215,208
コール・ローン等	255,031,608
投資証券(評価額)	17,847,538,350
未収入金	8,663,110
未収配当金	138,982,140
(B) 負債	15,003,448
未払解約金	15,000,000
未払利息	273
その他未払費用	3,175
(C) 純資産総額(A-B)	18,235,211,760
元本	5,246,436,083
次期繰越損益金	12,988,775,677
(D) 受益権総口数	5,246,436,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,757円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,4757円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は5,233,251,516円、期中追加設定元本額は877,899,373円、期中一部解約元本額は864,714,806円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- |                                  |                |
|----------------------------------|----------------|
| 日本Jリートオープン(毎月分配型)                | 3,684,658,222円 |
| 北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき)          | 603,186,376円   |
| 日本Jリートオープン(1年決算型)                | 248,356,517円   |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)            | 166,146,240円   |
| 福井県応援ファンド                        | 137,272,326円   |
| 香川県応援ファンド                        | 134,614,074円   |
| 三重県応援ファンド                        | 128,105,575円   |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 115,580,718円   |
| ラップ・アプローチ(成長コース)                 | 14,052,189円    |
| DC日本Jリートオープン                     | 5,994,753円     |
| ラップ・アプローチ(安定成長コース)               | 5,117,909円     |
| ラップ・アプローチ(安定コース)                 | 3,351,184円     |

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	692,355,549
受取配当金	683,858,428
受取利息	1,943
その他収益金	8,663,110
支払利息	△ 167,932
(B) 有価証券売買損益	△ 875,015,314
売買益	411,981,646
売買損	△ 1,286,996,960
(C) その他費用等	△ 58,365
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 182,718,130
(E) 前期繰越損益金	13,194,692,743
(F) 追加信託差損益金	2,082,309,971
(G) 解約差損益金	△ 2,105,508,907
(H) 計(D+E+F+G)	12,988,775,677
次期繰越損益金(H)	12,988,775,677

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・ファンド借入れを可能にする目的で受託者の自己または利害関係人等との取引に係る条文を投資信託約款に追加し、有価証券の保管を削除しました。また、本文の一部の記載について所要の整備を行いました。(実施日:2023年8月19日)